

(別紙様式2)

令和 2 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：鹿児島県  
農 業 委 員 会 名：大崎町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 3 年3月31日現在）

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	955	3,040	2,846	80	114	3,990
経営耕地面積	498	1,148	1,068	80	114	1,646
遊休農地面積	32	45	45			77
農地台帳面積	893	2,996	2,802	80	114	3,889

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,413
自給的農家数	513
販売農家数	900
主業農家数	260
準主業農家数	77
副業的農家数	563

※農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,323
女性	598
40代以下	140

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	217
基本構想水準到達者	22
認定新規就農者	15
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農林振興課調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	8	3

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年 3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,990 ha	1,064 ha	26.67%
課 題	農地あっせん適正化事業に基づき、農業委員によりあっせん活動を行い、認定農業者等担い手の利用集積に取り組んでいるが、小規模な農地や耕作に手間取る農地の利用集積について苦慮している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
1,120 ha	1,170 ha	70 ha	104.46%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①農地あっせん適正化事業により、あっせん申出書により年間を通じて担当農業委員によるあっせん活動を行い、担い手への利用集積及び効率的な利用に努める。 ②農地中間管理事業の推進のため、広報誌への掲載並びに農業委員の協力に努める。
活動実績	①農地あっせん適正化事業による所有権移転を5月（1回）、6月（1回）、9月（1回）、10月（1回）、11月（1回）、12月（2回）、3月（1回）の合計8回実施し、農地の集積を図った。これにより、12筆、12,025㎡の権利移転がなされた。 ②農地中間管理事業の推進により、利用権設定の件数が増えている。

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数
	5 経営体	3 経営体	1 経営体
	29 年度新規参入者数が取得した農地面積	30 年度新規参入者数が取得した農地面積	元 年度新規参入者数が取得した農地面積
	1.9 ha	3.0 ha	0.0 ha
課題	実績の無い新規就農者に対する農地の出し手情報が少なく、積極的な情報提供の場が少ない。また、優良農地は貸し出す余地が無い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
3 経営体	1 経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
3 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町担い手育成総合支援協議会を基に、新規認定農業者等確保のため、農家の巡回を行う。
活動実績	なし

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年 3月末現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	3,990 ha	84 ha	2.11%
課 題	耕作放棄地は小規模農地や出入口など条件的に厳しい農地も多く見られ、耕作者を探すのに苦慮している。また、所有者が県外に在住している農地もあり、その連絡調整にも苦慮している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
30 ha	5.4 ha	18.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24人		5月～6月	9月～10月	
		調査方法	農業委員および各協力員が2人1組で班を組み、町内を20区域に分け担当区域の現地調査を行う。農地の利用状況調査（1号、2号遊休地調査）および荒廃農地（A分類、B分類調査）を行い、調査結果のまとめと地図への記載をする。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月				
	その他の活動	なし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人		5月～6月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月～10月		調査結果取りまとめ時期 11月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：144筆	調査数：筆	調査数：筆		
		調査面積：14.8ha	調査面積：ha	調査面積：ha		
	その他の活動	なし				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年 3月末現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	3,990 ha	0 ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①違反転用について許可を要することの周知や、農業委員の担当地区内の農地の確認等により、早期発見及び指導に努める。 ②毎月1回、現地調査の際に、農地の利用状況や転用許可後の進捗状況を確認する。
活動実績	毎月1回、班別に現地調査を行い、農地の利用状況や転用許可後の進捗状況などを確認している。
活動に対する評価	違反転用は確認されなかった。今後も発生の防止のため、農業委員会だより等で農地の転用は農業委員会の許可が必要であること等について周知することも必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 94 件、うち許可 94 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容が事実であるかどうかの確認と、担当農業委員による3条要件該当調査を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員の調査報告により、許可基準判定に従って可否を判断している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	大崎町農業委員会会議規則の規定に基づき、議事録を作成している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間（平均）	30日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 52 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容が事実であるかどうかの確認と、転用申請地の受入れ又は代理人立会いの下、農業委員3名と事務局で現地調査を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員が現地調査の報告を行い、許可基準判定に従って可否を判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	大崎町農業委員会会議規則の規定に基づき、議事録を作成している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間（平均）	40 日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	なし

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 528 件 公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法：情報の提供方法：3月中旬に農作業標準賃金並びに田畑賃借料情報を作成し、全戸に配付している。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 716 件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法：毎月公告している。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,889 ha
		データ更新：毎日異動データの更新を行っている。
		公表：全国農地ナビにて通年公開している。
	是正措置	なし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ・ その他の方法で公表している

事務局において縦覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している ・ その他の方法で公表している